

■ 地域公共交通網形成計画の基本方針及び取組・事業

全体方針	目指す姿	基本方針	取組・事業の方向性	今後の取組 (施策事業)	期 間				
					2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)
拠点の形成と誰もが利用できる利用したくなる公共交通網の形成	既存の公共交通を維持し、利便性を向上	Ⅰ 既存のニーズと交通機関を活かした基幹交通の再編 目標値（2024年） ○路線バスの年間利用人数 250,000人/年	1 既存公共交通の見直し・改善 ○基幹交通は行政・交通事業者が連携して、既存路線を維持するため、見直し・改善を図ります。 ○拠点性を有する施設（中心市街地、公共施設、鉄道駅等）へ交通結節点機能（乗り換え・定時運行）を付加し、公共交通の利便性を高めます。	① 路線バスのルート再編・ダイヤの見直し	調査・検討・協議・申請		運行形態を変更		
			2 既存の交通機関の有効活用 ○送迎バス・スクールバスの目的外利用や自主運行バスを含めたバス路線の再編を図ります。	② バス・鉄道の連絡強化（待合・乗換環境の整備）	点検・検討・協議		整備		
				③ 送迎バス・スクールバスの有効活用・相互利用	検討・協議		運行形態を変更		
	各拠点や鉄道駅を結び町の骨格軸となる公共交通網を形成	Ⅱ 幅広い交流を目指した公共交通網の形成 目標値（2024年） ○実証運行の満足度 3.5※利用者アンケート5段階評価	1 拠点間を結ぶ公共交通網の形成 ○公共交通（鉄道・路線バス等）で交流拠点を結び、日常生活の利用に加えて観光利用の促進を図ります。 ○拠点間の連携により、公共交通の利用ニーズの新規拡大と利便性の向上を図ります。	④ 拠点循環バスの新規導入（実証）	運行計画策定		運行手続・実証運行・運行の導入調整		
			2 観光・文化資源の活用による利用促進 ○各拠点における観光・文化資源を情報発信することにより、町内周遊を促進します。	⑤ バスマップ・施設案内等の情報発信ツール作成による利用促進	検討・協議・実施		更新		
				⑥ 運行情報・乗り換え情報等の提供	検討・協議		導入		
	中山間集落地と拠点を結び、公共交通空白地を解消	Ⅲ 持続可能な公共交通の推進 目標値（2024年） ○バスの現状に対する満足度 3.5※利用者アンケート5段階評価	1 わかりやすい・使いやすい公共交通の推進 ○わかりやすく使いやすい、誰もが利用できる公共交通を目指します。 ○車両のバリアフリー化など多様な利用者の利便性を確保し、公共交通の活性化を図ります。	⑦ 車両のバリアフリー化・多様な利用者に対応した運用			導入・実施		
				⑧ 地域公共交通会議・意見交換会等の設置・継続開催			設置・継続開催		
				⑨ イベント・講習会等による公共交通の利用促進の啓発	検討・協議		実施		
			2 公共交通維持に向けたモビリティ・マネジメントの実施 ○将来を見据え交通弱者の移動を支えるために、必要な交通手段の確保に努めます。 ○公共交通事業の継続のため、利用活性化のための環境づくりを推進します。 ○公共交通に対する高いモチベーションを有する企業や人材を発掘し、公共交通事業の継続やデマンド交通の運行を目指します。	⑩ 公共交通サポーター制度等による利用促進、公共交通に携わる企業等の発掘・育成			検討・協議		実施
				⑪ 運転手の採用・養成・支援等	検討・協議		実施		
	最新技術等へ対応し、利用され続ける公共交通を形成	Ⅳ 地域の特性に応じた交通モードによる支線交通の形成 目標値（2024年） ○支線公共交通手段の新規導入 1件以上	3 その他持続可能な公共交通のための取り組み ○持続可能な公共交通を目指すため、副次的収入の検討により運行収支の適正化を図ります。	⑫ 広告等副次的収入の検討・獲得			検討・協議		実施
			1 地域で考える支線交通の形成 ○支線交通は行政が地域を支援し、町民・地域団体、行政、交通事業者等が共に考え行動し、地域主体の公共交通の運行の実現を目指します。 ○地域の特性・ニーズを踏まえた公共交通の検討・実施を進め、コンパクトシティ・プラス・ネットワークの実現に向け拠点間を連携する公共交通軸の形成を目指します。 ○公共交通の維持や新規導入については、地域の理解・協力が不可欠であり、より多くの町民の利用を促すために積極的な情報交換を継続します。	⑬ 地域交通形成のための地区別懇談会等の開催			開催・継続		
			2 利用者負担軽減による支線交通の実現 ○利用者の負担を軽減することで支線交通の形成と活性化を目指します。 ○経済的負担の面からも高齢者・障がい者の外出を支援し、介護予防とあわせて公共交通の活性化を図ります。	⑭ 交通空白地域への対応	検討・実験・協議		導入		
				⑮ 利用者補助（割引・補助券等の配布等）	検討・協議		導入		

